



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者(役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	8,116	—	△182	—	△135	—	△107	—
2021年9月期第1四半期	8,119	2.3	△57	—	△19	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△18.47	—
2021年9月期第1四半期	△4.61	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	24,010	9,551	39.8
2021年9月期	25,864	10,016	38.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 9,551 百万円 2021年9月期 10,016 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	114.00	134.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当94円00銭

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際金額を記載し、2022年9月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

※2022年9月期(予想)の1株当たり配当金については、1株当たり年間配当金20円を下限として、第2四半期末の配当金を10円とし、期末配当金は年間配当額を業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に実施する予定です。業績に応じた利益還元については、決定次第速やかにお知らせします。

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	640	—	750	—	500	—	86.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	6,960,980株	2021年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	1,151,740株	2021年9月期	1,153,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	5,808,360株	2021年9月期1Q	5,791,540株

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展に伴い新型コロナウイルス新規感染者数が落ち着いて推移したことなどから、個人消費を中心として経済は持ち直しの動きが見られました。一方、先行きについては、エネルギー価格の高騰などを背景としたコスト上昇や新型コロナウイルス変異株の動向といった不透明要因から、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、企業のソフトウェア投資は前年より勢いが落ちるものの、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連の戦略的IT投資などを中心として、依然堅調な推移が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により、サイバーセキュリティ強化やテレワークなどリモート環境の充実に関する需要は引き続き高水準で推移すると見込まれます。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsuVision2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の初年度として、自治体や防災・減災ビジネスなどの主力ビジネスの拡大やサービスビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、システム開発案件の減少に伴うソリューション部門の減少などにより8,939百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。売上高につきましては、収益認識に関する会計基準の適用等により8,116百万円(前年同四半期は8,119百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しているため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する売上高の説明に関しては、前第1四半期累計期間と比較した前年同四半期比(%)の記載は省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	2,567百万円	(前年同四半期	2,140百万円)
ソリューション部門	2,345百万円	(前年同四半期	2,811百万円)
オフィス部門	1,118百万円	(前年同四半期	1,194百万円)
サービス部門	2,084百万円	(前年同四半期	1,972百万円)

となりました。

利益につきましては、

営業損失	182百万円	(前年同四半期	営業損失	57百万円)
経常損失	135百万円	(前年同四半期	経常損失	19百万円)
四半期純損失	107百万円	(前年同四半期	四半期純損失	26百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、24,010百万円となり、前事業年度末に比べ1,854百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金が1,203百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前事業年度末は受取手形及び売掛金)が273百万円、仕掛品が284百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、14,458百万円となり、前事業年度末に比べ1,389百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、未払法人税等が380百万円、契約負債(前事業年度末は前受金)が400百万円、賞与引当金が451百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、9,551百万円となり、前事業年度末に比べ465百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、期末配当金の支払および四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412,328	5,209,196
受取手形及び売掛金	6,117,820	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,843,839
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	438	9,652
仕掛品	2,186,933	1,902,006
その他	736,202	706,222
貸倒引当金	△17,804	△12,112
流動資産合計	18,135,917	16,358,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,729	1,164,625
減価償却累計額	△813,289	△819,213
建物及び構築物（純額）	349,440	345,411
土地	188,725	188,725
その他	850,402	858,904
減価償却累計額	△646,400	△663,614
その他（純額）	204,002	195,290
有形固定資産合計	742,167	729,427
無形固定資産		
ソフトウェア	105,324	102,238
その他	22,846	22,781
無形固定資産合計	128,171	125,019
投資その他の資産		
投資有価証券	4,837,227	4,762,827
リース投資資産	674,768	636,802
差入保証金	347,688	355,742
繰延税金資産	933,257	978,837
その他	82,466	79,862
貸倒引当金	△17,173	△17,173
投資その他の資産合計	6,858,233	6,796,898
固定資産合計	7,728,572	7,651,345
資産合計	25,864,490	24,010,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,756	6,907,847
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	408,908	28,040
前受金	1,372,549	—
契約負債	—	971,665
賞与引当金	839,893	388,516
受注損失引当金	—	3,767
その他	1,520,342	1,763,573
流動負債合計	11,374,450	10,063,408
固定負債		
長期末払金	354,626	341,067
退職給付引当金	3,291,497	3,256,312
株式給付引当金	151,055	160,559
リース債務	674,443	636,478
その他	2,000	1,000
固定負債合計	4,473,623	4,395,417
負債合計	15,848,073	14,458,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,198,535	1,198,535
利益剰余金	6,894,721	6,480,272
自己株式	△582,692	△581,491
株主資本合計	8,594,064	8,180,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422,352	1,370,508
評価・換算差額等合計	1,422,352	1,370,508
純資産合計	10,016,417	9,551,324
負債純資産合計	25,864,490	24,010,150

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,119,523	8,116,585
売上原価	6,672,787	6,804,522
売上総利益	1,446,735	1,312,063
販売費及び一般管理費	1,503,984	1,494,434
営業損失(△)	△57,248	△182,370
営業外収益		
受取利息	1,239	2,117
受取配当金	25,074	32,266
仕入割引	656	736
貸倒引当金戻入額	3,586	5,692
その他	8,312	6,924
営業外収益合計	38,869	47,738
営業外費用		
支払利息	896	694
その他	434	507
営業外費用合計	1,330	1,202
経常損失(△)	△19,709	△135,834
税引前四半期純損失(△)	△19,709	△135,834
法人税、住民税及び事業税	12,603	12,600
法人税等調整額	△5,558	△41,152
法人税等合計	7,044	△28,552
四半期純損失(△)	△26,754	△107,281

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は714,633千円増加し、売上原価は664,610千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ50,023千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,814千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器・オフィス機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。